

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄の国際化とアジア —サステイナブルの関系の構築に向けて— (1)

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2008-01-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 規之 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/2843">http://hdl.handle.net/20.500.12000/2843</a>

# 沖縄の国際化とアジア —サステイナブルな関係の構築に向けて— (1)

Globalization of Okinawa and Asia :  
In Search of Sustainable Relations-Part1

鈴木 規之  
Noriyuki Suzuki

## 1. はじめに

現在、沖縄の開発・発展のあり方については基地問題ともからんで大きな議論をよんでいる。この中で主流を占めるものが、いかに所得をあげていくか、日本本土並みにするかという経済成長至上主義的な考え方である。県民所得が本土の平均と比べて約3分の2、東京の約半分という現状や、8%を超える非常に高い失業率、とりわけ若年失業率が高いという事態がこのような経済成長至上主義的発想の根拠となっている。そして、所得を上げ、雇用を創出するためにアジアと関わっていこう、南に向けた拠点になろうとのプランが出されている<sup>1)</sup>。しかし、このような考えは、タイの代表的な社会学者で、日・タイ関係に詳しいスリチャイ・ワンゲーオによれば経済の発展段階の差という一元的尺度をランクづけする視点であり、新たな中心-周辺関係をつくり出すにすぎないという<sup>2)</sup>。換言すれば、アジアとの関わりを通して沖縄が中心となり、周辺であるアジア諸国から儲けようという発想である。国際協力事業団沖縄国際センター（OIC）や琉球大学を中心に技術協力の拠点になろうという考え方も存在するが、沖縄（ないし日本）がアジアの人々に学ぶ機会を与えてやるという発想が背景に見えかくれする。

一方で、沖縄は、経済的な尺度では換算できない「自然の豊かさ」をもちながら、それを経済的な尺度に換算するためにリゾート、観光開発などを進

め、環境問題を発生させてきた。この点については、宇井純などの環境派の研究者たちより批判が出ており大きな問題点となっている<sup>3)</sup>。

そこで、本稿では筆者がこれまで研究してきたアジアにおけるオルタナティブな開発・発展（もう一つの開発・発展）、サステイナブルな社会の構築をベースに、経済成長至上主義的発想ではない「アジアとの共生」の視点から今後の沖縄の国際化のあり方を考えたい。現在の沖縄において必要なものは、たとえば自然との共生という思想をタイから学ぶなど、これまで沖縄がアプリアリに上位であると考えがちであったアジアとの関係を見直すことである<sup>4)</sup>。開発・発展のあり方は決して一つではない。サステイナブルな開発・発展に代表される「もう一つの」開発・発展のあり方をアジアから学ぶことはサステイナブルな関係の構築のために大きな意味がある。

沖縄におけるこのような視点での研究、とりわけ国際社会学的な手法を用い、アジアとの共生を理念とする国際化の研究は数少ない<sup>5)</sup>。経済学の分野からは沖縄の経済的自立について問い直す中で国際化を考える動きがあり、また政治学の分野からは地方分権論の延長として沖縄の主体性を問う中で国際化を考える動きがあった<sup>6)</sup>。大田知事の時代の1996年に、沖縄県が策定した国際都市形成構想は、この二つの視点を取り入れたものである。しかし、社会学の分野では、沖縄の社会構造を明らかにすることが主眼である調査研究がほとんどで国際化のあり方を問う研究はなされてこなかった<sup>7)</sup>。また、タイ、インドネシア等のアジア諸国からも歴史の視点からの沖縄（琉球）研究は多少あるものの、沖縄の国際化のあり方をアジアからの視点で問い直すものは皆無であった<sup>8)</sup>。したがってボーダレス化、グローバル化が同時進行する中で、沖縄の国際化のあり方についてアジアからの視点で国際社会学的に問い直すことは、大きな意義があるのである。

アジアとの共生の中でのサステイナブルな社会の構築とともに、サステイナブルな関係の構築に必要なものが市民社会のグローバルなネットワークである。沖縄においてはNGO・NPOを主体として市民社会的な動きが

芽生え始め、アジアを中心に国家を超えたネットワークが形成されつつある<sup>9)</sup>。タイにおいても市民社会（プラチャーサンコム）は民主化が進む中で重要なイシューとなっている。また、インドネシアにおいては1998-99年の政治変動の中で、市民社会（Masyarakat Madani）的な動きは重要な役割を担った。

本稿は、以上のような視点により、沖縄の国際化をアジアとの関係でとらえ直し、アジア諸国とのサステイナブルな関係の構築をめざす試みである。

## 2. 沖縄県民の国際化に対する意識

現在では、モノ、ヒト、情報など様々な側面でのグローバル化、ボーダレス化、トランスナショナル化が進み、地方自治体、多国籍企業、NGO・NPO、市民などの国家以外のアクターの国際社会での活動の台頭により、これまで絶対的なアクターと認識されてきた国家の、国際社会における地位が相対的に低下してきた。このような中で「地域からの国際化」の重要性が認識されるようになってきた<sup>10)</sup>。したがって、本稿では沖縄県民を沖縄の国際化の主要なアクターととらえ、県民の国際化への意識、行動を探ることで21世紀に向けての沖縄の国際化の展望を論じたい。

沖縄県は国際都市形成構想などの国際化に向けた政策を活発に展開しており、とりわけアジアに向けた交流を重視している。沖縄県がそれらの政策を進める中で、県民がそれらの諸問題を自分自身の問題としてどの程度とらえているか、それらの諸政策が実施された段階での「国際化」の影響を県民一人ひとりがどのように予見しているかが重要となってくる。しかし、沖縄の人々は、地理的、文化的にアジアと非常に近い関係にあるにも関わらず、これまでの日本の脱亜入欧的理念による教育やアメリカ統治の影響を強く受けており、アメリカやヨーロッパなどの西洋志向が高いことがすでに筆者による琉大生の調査などで明らかになっている<sup>11)</sup>。したがって、本稿では、沖縄県が推進する国際都市形成構想の理念と県民一人ひとりの考える「国際化」

の意識が一致または乖離しているかが分析の焦点となる。

### 3. 調査対象および調査方法、アンケート回収の結果

調査対象は、①学生、②海外業務に関わる会社員、③県庁職員、④一般県民の4つに類型化した。その理由は、現在の国際化の流れに大きく関わっているのが学生、海外業務に関わる民間企業、県庁職員であるとの認識による。①に関しては、沖縄の大学の中で最も多くの留学生を受け入れ、教官やOBのレベルでも国際交流の最も活発な琉球大学の学生とし、「④一般県民」における「職業＝学生」を除外した。②に関しては、沖縄銀行調査報及び沖縄県経営者協会資料に基づいた海外進出済みもしくは予定の県内企業に対し、主にFAXを使用して、海外業務に携わる従業員への回答を依頼した。③に関しては、沖縄県庁総務部人事課を通し、7局全般的に回答がなされるように配慮して頂いた。④に関しては、公立図書館利用者を中心に協力を求め、上記以外の県民をもって一類型とした。

各類型ごとに100ケースの回収をめざしたが、結果として調査期間内（1998年1月）に回収できたのは、①86ケース（24.4%）②40ケース（11.4%）③130ケース（36.9%）④96ケース（27.3%）であった。アンケートの回収については、②が最も回収率が悪く、予定の4割弱であった。対象者に多忙な人が多く、間接的に依頼したうえにFAXを使用せざるを得なかったことに問題があったと推測される。③は沖縄県庁の職員の問題意識の高さもあって予定（100ケース）を上回る130ケースが回収された。④に関しては、当初の予定（100ケース）が回収されたが、①は琉大生の調査内容への関心が低く、86ケースと回収は予想外に困難であった。なお、回答方法は自記式である。

調査対象の選定については、各類型ごとの性別・年齢についてのランダムサンプリングないしクォーターサンプリングは行っていない。したがって、性別では、①男性－201人（57.1%）②女性－151人（42.9%）、年齢層でも①16～25歳…167人（47.4%）②26～35歳…82人（23.3%）③36～45歳…49

人 (13.9%) ④46～55歳…42人 (11.9%) ⑤56～65歳…9人 (2.6%) ⑥66歳～ …2人 (0.6%) とややバランスを欠く母集団となった<sup>13)</sup>。また4類型についても②と③では3倍を超える差があることに注意されたい。

#### 4. 集計結果の分析 (1)

—単純集計および属性とのクロス集計をもとに—

ここでは、アンケートに基づいて単純集計結果を表示するとともに、属性とのクロス集計による分析を試みる。なお、集計・分析ソフトは秀吉 for WINDOWSを使用した。

このアンケートは属性について尋ねたフェイスシートを除くと、国際交流の経験および意識、国際都市形成構想に対する認識、アジアに対する認知度(クイズ形式)の3つのパートより構成されている。それぞれのパートごとに論じることにして。

#### 《国際交流の経験および意識》

(1) 外国語が話せますか。

①はい…24.4% ②いいえ…75.6%

属性との関係では、外国語を話せる女性(25.8%)が話せる男性(23.4%)をわずかに上回る程度であり、年齢とともに有意差はないが、表-1、表-2に示すように職業、学歴では有意差があり、会社員、大卒以上の人々の割合が高くなっている<sup>14)</sup>。

(2) (1)で「①はい」の方のみ) 何語が話せますか。複数回答可。

①アラビア語…0.3% ②インドネシア語…0.6% ③英語…19.9%

④スペイン語…2.3% ⑤タイ語…0% ⑥中国語…5.4%

⑦韓国・朝鮮語…0.6% ⑧ドイツ語…0.6% ⑨フランス語…0.9%

⑩ポルトガル語…0.3% ⑪ロシア語…0% ⑫ヴェトナム語…0%

表-1

		上段：実数 下段：横%	合 計	外国語が話せますか	
				は い	いいえ
全 体			352 100.0	86 24.4	266 75.6
職 業	学 生		86 100.0	15 17.4	71 82.6
	会 社 員		40 100.0	25 62.5	15 37.5
	県庁職員		130 100.0	27 20.8	103 79.2
	一般県民（その他）		96 100.0	19 19.8	77 80.2

( $p < .01$ )

表-2

		上段：実数 下段：横%	合 計	外国語が話せますか	
				は い	いいえ
全 体			352 100.0	86 24.4	266 75.6
最 終 学 歴	中卒程度		6 100.0	— —	6 100.0
	高卒程度		58 100.0	13 22.4	45 77.6
	専門学校・短大卒程度		37 100.0	5 13.5	32 86.5
	大卒程度		235 100.0	62 26.4	173 73.6
	大学院卒程度		10 100.0	6 60.0	4 40.0

( $p < .05$ )

表-3

		合 計	何語が話せますか		
			英 語	アジア系 言 語	非アジア 系 言 語
全 体		84 100.0	70 83.3	22 26.2	14 16.7
職	学 生	14 100.0	13 92.9	2 14.3	2 14.3
	会 社 員	25 100.0	15 60.0	14 56.0	4 16.0
業	県庁職員	26 100.0	24 92.3	4 15.4	4 15.4
	一般県民（その他）	19 100.0	18 94.7	2 10.5	4 21.1

(p&lt;.05)

話せる外国語は、英語が最も多い。続いて、中国語、スペイン語の順となっているが、これには地理的な近さ、移民との関係が大きく影響していると考えられる。表-3に示すように会社員のアジア語の能力が高いことが注目される。これは貿易などで民間レベルでのアジアとの関係が強まった結果であろう。有意差はないが、どちらかといえば男性、高齢層の人にアジア語の能力が高い。

(3) これから外国語を学ぶとすれば、何語を学びたいですか。以下から1つ選択して下さい。

- ①アラビア語…0.6% ②インドネシア語…1.1% ③英語…50.9%  
 ④スペイン語…6.8% ⑤タイ語…0% ⑥中国語…21.0%  
 ⑦韓国・朝鮮語…2.6% ⑧ドイツ語…2.3% ⑨フランス語…4.0%  
 ⑩ポルトガル語…0.6% ⑪ロシア語…0.9% ⑫ヴェトナム語…0.9%  
 ⑬その他…1.4% ⑭ない…5.1%

学びたい言語は圧倒的に英語であるが、中国語も21.0%とかなり高い数値



表－４

上段：実数 下段：横%		合 計	何語を学びたいですか				
			英 語	アジア系 言 語	非アジア 系 言 語	そ の 他	な い
全 体		345 100.0	179 51.9	90 26.1	53 15.4	5 1.4	18 5.2
年 齢	16～25歳	162 100.0	74 45.7	49 30.2	31 19.1	4 2.5	4 2.5
	26～35歳	81 100.0	40 49.4	24 29.6	14 17.3	1 1.2	2 2.5
	36～45歳	49 100.0	30 61.2	12 24.5	3 6.1	—	4 8.2
	46～55歳	41 100.0	27 65.9	4 9.8	4 9.8	—	6 14.6
	56～65歳	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	—	1 11.1
	66歳～	2 100.0	1 50.0	—	—	—	1 50.0

( $p < .01$ )

を示している。表－４、表－５に示すように、若い人（多くが大学生）ほど、また会社員、県庁職員に英語以外の言語に関心が強い。また有意差はないが、女性、高学歴者に英語以外の言語への関心が強くなっている。

(4) (3)で「④ない」以外の方のみ)理由をお答え下さい。

- ①家族・親類訪問のため…1.4%    ②友人訪問のため…2.3%
- ③仕事のため…26.1%    ④観光旅行のため…19.0%
- ⑤留学のため…2.0%    ⑥その他…17.3%

(5) 外国に行ったことがありますか。

- ①はい…54.3%    ②いいえ…45.2%

外国へは過半数の人が行った経験を持つが、有意差を持つ属性は年齢と職業であり、年齢層が高い人ほど外国へ行った経験が増えている。

(6) (5)で「①はい」の方のみ) どの国へ行ったか、理由をお答え下さい。

表-5

上段：実数 下段：横%		合計	何語を学びたいですか				
			英語	アジア系 言語	非アジア 系言語	その他	ない
全 体		345 100.0	179 51.9	90 26.1	53 15.4	5 1.4	18 5.2
職 業	学 生	84 100.0	33 39.3	26 31.0	19 22.6	3 3.6	3 3.6
	会 社 員	39 100.0	20 51.3	12 30.8	2 5.1	—	5 12.8
	県庁職員	127 100.0	67 52.8	35 27.6	19 15.0	2 1.6	4 3.1
	一般県民 (その他)	95 100.0	59 62.1	17 17.9	13 13.7	—	6 6.3

(p&lt;.05)

表-6

上段：実数 下段：横%		合計	どこの国へ行きたいですか								
			北米 諸国	中・南 米諸国	太平洋 諸国	東アジ ア諸国	東南アジ ア諸国	南・西ア ジア諸国	欧州 諸国	アフリ カ諸国	その他
全 体		300 100.0	74 24.7	9 3.0	23 7.7	37 12.3	18 6.0	11 3.7	103 34.3	10 3.3	15 5.0
職 業	学 生	80 100.0	15 18.8	3 3.8	8 10.0	9 11.3	6 7.5	6 7.5	29 36.3	2 2.5	2 2.5
	会 社 員	30 100.0	7 23.3	—	4 13.3	6 20.0	1 3.3	—	8 26.7	2 6.7	2 6.7
	県庁職員	121 100.0	25 20.7	2 1.7	8 6.6	18 14.9	7 5.8	3 2.5	51 42.1	3 2.5	4 3.3
	一般県民 (その他)	69 100.0	27 39.1	4 5.8	3 4.3	4 5.8	4 5.8	2 2.9	15 21.7	3 4.3	7 10.1

(p&lt;.05)

沖縄の国際化とアジア（鈴木）

複数回答可。（例：インドネシア…家族・親類訪問のため）

訪問先は10%を超えるものはアメリカ（18.2%）、台湾（16.2%）、中国（11.6%）、香港（11.6%）となっており、地理的に近いこともあってアジア諸国が多い。傾向としては、女性に欧米への旅行経験が多い程度で、すべての属性に有意差はない。

理由としては、観光（30.7%）、仕事（13.9%）、留学（9.7%）となっており、留学の割合の高さが注目される。

(7) これから外国に行くとしたら、どこの国へ、なぜ行きたいですか。1カ所お答え下さい。（例：イギリス…友人訪問のため）

志向としては、アメリカ（17.3%）、中国（8.2%）、イタリア（6.5%）、イギリス（4.5%）、オーストラリア（4.3%）と圧倒的に欧米志向となっている。属性との関係では、表-6に示すように職業に有意差があり、一般県民が北米志向なのに対して、県庁職員の欧州志向、会社員の東アジア志向が目立っている。また、理由としては、観光（39.2%）、興味・趣味（17.3%）が他のものを圧倒している。

(8) 外国人の友人がいますか。

①はい…54.3%

②いいえ…45.2%

外国との真の交流を示すこの項目では、有意差のある属性は表-7、表-8に示すように性別、職業であり、女性、会社員に外国人の友人をもつ人が多い。

(9) ((8)で「①はい」の方のみ) どこの国の人と、どういうきっかけで友人になりましたか。複数回答可。（例：アメリカ人…仕事の関係で）

表-7

		合計	外国人の友人がいますか	
			はい	いいえ
全 体		348 100.0	131 37.6	217 62.4
性 別	男 性	200 100.0	66 33.0	134 67.0
	女 性	148 100.0	65 43.9	83 56.1

( $p < .05$ )

外国人の友人の国籍は、アメリカが20.5%と圧倒的に多く、続いて中国(8.5%)、韓国(4.8%)、台湾(4.5%)、フィリピン(2.8%)、タイ(2.8%)とアジア諸国が並んでいる。属性とは有意差がないが、男性、会社員—アジアの友人、女性—欧米の友人という傾向がみられる。きっかけとしては、仕事(10.5%)、大学で(10.2%)、留学(7.4%)、知人の紹介(5.7%)となっており、観光旅行での友人はわずかに2.3%である。

表-8

		合計	外国人の友人がいますか	
			はい	いいえ
上段：実数 下段：横%				
全 体		348 100.0	131 37.6	217 62.4
職	学 生	86 100.0	27 31.4	59 68.6
	会社員	39 100.0	29 74.4	10 25.6
業	県庁職員	129 100.0	47 36.4	82 63.6
	一般県民 (その他)	94 100.0	28 29.8	66 70.2

(10) これから外国人と友人になると (p<.01)

すれば、どこの国の人と友人になりたいですか。1つお答え下さい。(例：スペイン人)

これからなりたい友人にも、アメリカ人(19.9%)、中国人(10.2%)が多く、世界中(5.1%)を除けばフランス(4.3%)、イタリア(3.7%)、イギリス(3.4%)とヨーロッパ人が続いている。

属性との有意差はないが、すでにある友人とは逆に、男性、会社員に北米諸国、女性にアジア諸国への志向がみられる。

### 《国際都市形成構想に対する認識》

(11) 国際都市形成構想の内容については？

- ①よく知っている…6.8% ②ある程度知っている…61.9%  
③全く知らない…31.3%

(12) 国際都市形成構想を展開した場合、県内経済への影響は？

表－9

上段：実数 下段：横%		合 計	国際都市形成構想の内容については？		
			よく知って いる	ある程度 知っている	全く知らない
全 体		352 100.0	24 6.8	218 61.9	110 31.3
性 別	男 性	201 100.0	20 10.0	132 65.7	49 24.4
	女 性	151 100.0	4 2.6	86 57.0	61 40.4

( $p < .01$ )

表－10

上段：実数 下段：横%		合 計	国際都市形成構想の内容については？		
			よく知って いる	ある程度 知っている	全く知らない
全 体		352 100.0	24 6.8	218 61.9	110 31.3
年 齢	16～25歳	167 100.0	6 3.6	100 59.9	61 36.5
	26～35歳	82 100.0	7 8.5	57 69.5	18 22.0
	36～45歳	49 100.0	3 6.1	29 59.2	17 34.7
	46～55歳	42 100.0	7 16.7	23 54.8	12 28.6
	56～65歳	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1
	66歳～	2 100.0	—	1 50.0	1 50.0
				—	

( $p < .10$ )

表-11

上段：実数 下段：横%		合 計	国際都市形成構想の内容については？		
			よく知って いる	ある程度 知っている	全く知らない
全 体		352 100.0	24 6.8	218 61.9	110 31.3
職	学 生	86 100.0	2 2.3	48 55.8	36 41.9
	会 社 員	40 100.0	5 12.5	27 67.5	8 20.0
	県庁職員	130 100.0	12 9.2	100 76.9	18 13.8
業	一般県民 (その他)	96 100.0	5 5.2	43 44.8	48 50.0

(p&lt;.01)

表-12

上段：実数 下段：横%		合 計	国際都市形成構想の内容については？		
			よく知って いる	ある程度 知っている	全く知らない
全 体		352 100.0	24 6.8	218 61.9	110 31.3
職	中卒程度	6 100.0	— —	2 33.3	4 66.7
	高卒程度	58 100.0	1 1.7	24 41.4	33 56.9
	専門学校・短 大卒程度	37 100.0	— —	23 62.2	14 37.8
	大卒程度	235 100.0	22 9.4	157 66.8	56 23.8
業	大学院卒 程度	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0

(p&lt;.01)

沖縄の国際化とアジア（鈴木）

- ①良くなる…36.6% ②変わらない…8.8% ③悪くなる…8.5%  
④わからない…44.6%
- (13) 国際都市形成構想を展開した場合、あなたの生活への影響は？  
①良くなる…22.7% ②変わらない…32.7% ③悪くなる…4.5%  
④わからない…38.9%
- (14) 国際都市形成構想を展開した場合、海外人材・製品・資本の流入の県経済への影響は？  
①ある…68.5% ②ない…3.7% ③わからない…26.7%
- (15) 国際都市形成構想を展開した場合、県内人材・製品・資本の流出の県経済への影響は？  
①ある…57.1% ②ない…9.7% ③わからない…32.1%
- (16) 国際都市形成構想を展開した場合、伝統文化への影響は？  
①ある…37.8% ②ない…31.8% ③わからない…29.0%
- (17) 国際都市形成構想を展開した場合、自然環境に対する影響は？  
①ある…54.5% ②ない…12.2% ③わからない…29.5%
- (18) 国際都市形成構想を展開した場合、治安への影響は？  
①ある…61.1% ②ない…9.9% ③わからない…25.6%

以上に示した単純集計の結果からは、国際都市形成構想についての沖縄県民の認識はかなり低いといえる。構想があること自体はマスコミの報道などでほとんどの県民が知っている。しかし、内容については、ほとんど理解されていないことが、「全く知らない」「わからない」という回答がすべての設問で30-40%ほどあることによって示されている。表-9に示すように男性の認知度は比較的高いが、女性は多くの設問とりわけ経済に関する設問で「わからない」が圧倒的に多く、統計的にも(12)、(13)を除いて有意差がある。年齢層では、表-10のように10%水準の有意差ではあるが、傾向としては若い人ほど認知度が低く、職業別では表-11に示すように会社員、県庁職員の認知度が高く、一般県民や学生は「わからない」との回答が多い。学歴では

表-12に示すように高学歴ほど認知度が高いが、これは学歴と職業の相関によるものと思われる。

このような状況では、国際都市形成構想に対する県民の期待、評価もアンビバレントである。県内経済や生活が良くなると考えている人が、悪くなると考えている人を大きく上回る一方で、人材・製品・資本の海外からの流入や県内からの流出による県経済への影響、伝統文化、自然環境、治安に対する影響が大きいとの不安も同時に表明しているのである。

### 〈アジア諸国に対する認識〉

番号の国を以下から選択して下さい。

(地図省略)

- ①(大韓民国 )…Q-1    ②(中華人民共和国 )…Q-2  
③(タイ )…Q-3    ④(ヴェトナム )…Q-4  
⑤(台湾 )…Q-5 が正解

モンゴル 中華人民共和国 朝鮮民主主義人民共和国 大韓民国 台湾  
フィリピン ヴェトナム ラオス カンボジア タイ ミャンマー  
マレーシア ブルネイ シンガポール インドネシア

最後に地図を用いてのアジアの国についての認知度であるが、沖縄と関係の強い中華人民共和国が93.5%、台湾、韓国がともに87.2%と高い正答率を示した。ところが、やや関係性の弱まるタイ、ベトナムはそれぞれ62.5%、59.4%と認知度は低くなっている。

以上、単純集計および属性とのクロス集計から得られた知見について論じた。次章以降では、これらの知見をもとにさらに深く分析することしよう。



## 沖縄の国際化とアジア（鈴木）

### 注

- 1) 例えば、富川盛武『華南経済圏と沖縄－連結をめざして－』近代文藝社、1994年、吉川博也『交易型産業立県への挑戦 二十一世紀 沖縄の企業・産業戦略 大交易時代の再来を』サザンプレス、1993年などがその代表であろう。
- 2) 鈴木規之「タイに学ぶ共生の社会」沖縄国際大学公開講座委員会編『沖縄国際大学公開講座5 アジアのダイナミズムと沖縄』ボーダーインク社、1997年、315～316ページ。
- 3) 宇井純「沖縄における環境と開発」佐久川政一、鎌田定夫編『冷戦後の日本と沖縄：その自立・共生・平和の展望』谷沢書房、1997年、171～179ページ。
- 4) 詳しくは鈴木、前掲論文を参照のこと。
- 5) たとえば、筑波大学社会学類1986年度調査報告『オキナワから地球へ－国家をこえる民際交流の可能性－』筑波大学社会学研究室、1987年などである。
- 6) 経済学については、1)の富川、吉川や真栄城守定編『地域科学叢書Ⅰ 沖縄地域開発論』ひるぎ社、1984年、ヨーゼフ・クライナー、清成忠夫、矢田俊文編『地域科学叢書Ⅱ 東アジア経済圏における九州・沖縄』ひるぎ社、1995年など数多い。また政治学では島袋邦・比嘉良充編『増補地域からの国際交流－アジア太平洋時代と沖縄－』研文出版、1986年などがある。
- 7) 例えば、山本英治、高橋明善、蓮見音彦編『沖縄の都市と農村』東京大学出版会、1995年がある。
- 8) インドネシア側からのものには、Bachtiar Alam「沖縄文化の歴史性－東南アジアとの対比において－」法政大学国際シンポジウム1998東京大会「世界の中の沖縄：グローバリゼーションとローカリゼーションの狭間で」などがあるが、タイ側からは著名な経済史家であるチャティップ・ナートスパーが研究を始めた程度である。現実のところ、ごく一部の日本に関心をもつ研究者やジャーナリストを除いてはその存在すらも知られていないというのがアジアの沖縄に対する認識である。
- 9) 詳しくは、鈴木規之「市民社会と沖縄」『年報筑波社会学』筑波社会学会、第10

号、1998年を参照のこと。

- 10) チャドウィック・F・アルジャー（吉田新一郎編訳）『地域からの国際化－国家関係論を超えて－』日本評論社、1987年
- 11) 筆者は1994年後期の『民主主義と人権』という琉球大学法文学部の授業で、東南アジアにおける民主主義と人権の諸問題について論じた際に、アウンサン・スーチー、クメール・ルージュ、プミプトラ政策などアジアにおける重要な 이슈、人物、地名について欧米の同レベルの 이슈と並べて尋ねたところ、アジアについての知識は欧米の知識と比較して全くないに等しい状況であった。また、教員、学生ともに留学先、知識、言語については中国・台湾を除けば欧米一辺倒で、アジアに関心がある人は、一風変わった人だと思われているのが現状である。
- 12) 国際都市形成構想は、「平和」「共生」「自立」をキーワードとした大田前知事の主要政策の1つであり、稲嶺知事にどこまで引き継がれるかは不明であるが、本稿のための調査を行なった1998年1月の段階では県の重要な政策となっていた。
- 13) フェイスシートでは、以下の項目についても質問している。

（いずれも N. A. を除く）

最終学歴 ①中卒程度…1.7% ②高卒程度…16.5%

③専門学校・短大卒程度…10.5% ④大卒程度…66.8%

⑤大学院卒程度…2.8%

出身 ①県内…80.1% ②県外…17.0%

年収 ①～500万円…67.0% ②500万円～1000万円…14.5%

③1000万円～…1.4%

- 14) 本稿では、特に断わりのない限り5%水準をもって有意差を判定している。

（以下次号）